

「子育てをするなら吹田」を後退させる

「行政の維新プロジェクト」

「吹田市独自」の事業を 廃止・縮小

今、吹田市では、新市長が「財政非常事態宣言」を行い、「行政の維新プロジェクト」と名付けた市民サービス削減の計画がはじまっています。「吹田市独自」の100事業の廃止・縮小や保育園や学校給食のアウトソーシングなどがすすめられようとしています。

また、新市長は吹田市を「赤字体質」と決めつけていますが、吹田市の財政力指数は1.11であり、府下で2番目に高い水準です。市民のくらしや安全にかかわるサービスを削らなければならぬ状況ではありません。

吹田市独自の配置基準を持つ保育サービス



地方自治体には「住民福祉の増進を図る」(地方自治法第1条)という役割があり、吹田市は福祉や子育ての分野において、国の最低基準を上回る施策を積極的に行ってきました。「維新プロジェクト」では、公立保育園の一部民営化「推進」をすすめ、さらに民間保育所に対する助成事業や保育運営委託事業の見直しを図ろうとしています。吹田市の保育園では、1歳児4人に対し、1人の保育士が配置されていますが、国の基準は、子ども6人に対し、1人の保育

士です。3歳児では、吹田市が子ども13人に対し保育士1人、国では20対1の基準です。民間園でも公立同様の配置基準で公私間格差の助成を受けています。

公立保育園は、園児とその家族に限らず、「子育て支援センター」として、地域の子育て家庭を対象にした様々な催しに取り組み、地域の民生委員やボランティアのみならずとも子育てのネットワークを広げてきました。「子育てするなら吹田」と高く評価される所以です。「維新プロジェクト」は、この水準を後退させようとしており、公立保育園の一部民営化推進を検討する「見直し会議」には危機感を持った180人も保護者たちが傍聴に訪れました。

吹田市を「他市並みに」は 橋下知事「大阪都」と連動

新市長のスタートは、2008年の就任直後に「財政非常事態宣言」

フォーカス focus
秋の陣
「原子力発電所は、厚さ1mの壁をはじめ5重の壁でおわれているので、すべての放射線をとめることができます」—放射線被害が拡大する今もなお、関西電力のホームページはこう語る。「5重の壁」より分厚い面の皮だ。
「面の皮が厚い」とは、「恥を恥とも思わない」「大辞泉」の意。さしずめ大阪では、橋下大阪府知事と大阪維新の会の「教育基本条例」。「お国のために死ぬ」と教え、侵略戦争に動員した反省から、政治の教育介入は断じて排除する—これが戦後教育の原点となった。しかし、条例では、知事の命令を聞く先生はいい先生、聞かない先生は辞めてもらう。競争教育で、「格差を生んでかまわない」(大阪維新の会・坂井良和氏)とも。「恥を恥とも思わない」見事な厚顔ぶりだ。
吹田では、これまた維新の会の井上市長。就任早々、橋下知事の猿真似で「財政非常事態宣言」、他市を上回る事業は廃止することに。これまで吹田市は、「保育や子育てサービスが手厚い」、「公共料金が安い」ことで、近畿一の行政水準(日本経済新聞「行政サービス調査」)。しかし、公立保育園をなくし、民間保育園への助成もやめる、公共料金も値上げ、を打ち出す。「吹田らしさ」を削りに削いたら、別に「吹田市長」と名乗る必要もない。自らの存在意義をも否定する厚顔ぶりだ。
「大阪秋の陣」に近い。関西財界は、現府知事・現大阪市長とも関西州をめざすので、どちらでもいいと表明。これも厚顔だがわかりやすい。マラソンは大好きだが、大阪マラソンの喧騒には流されまい。分厚い面の皮に包まれた面々の「素顔」を見抜く秋に。
(い七七はる)

吹田版「維新プロジェクト」への 根本的批判

吹田自治都市研究所
吹田市労働組合連合(編)

頒布価格500円

吹田における必読の書、まちがいなし!

井上新市長がすすめる「行政の維新プロジェクト」の構造上の問題や財政非常事態宣言のごまかしを指摘し、維新プロジェクトが吹田市政をどのような方向に導こうとしているのか、その正体を明らかにするブックレットを緊急出版。

緊急出版

問合せ先：吹田市労連 電話6386-4428 FAX6386-4434

吹田市議会が「米軍普天間飛行場 移設問題」についての意見書」を採択

沖縄・普天間基地の移設問題が「膠着」している。「最低でも県外」と公約した鳩



提案者の池淵佐和子(左)、西川厳穂両議員

山内閣。紆余曲折を経て、鳩山元首相の辞任と引き換えに、民主党政権が元の名護市辺野古沖案を受け入れたのが昨年5月。

当然、沖縄県民は強く反対、辺野古案、つまり「県内移設」を受け入れず、沖縄県議会、名護市議会ともに「到底許されるものでは

ない」と反対を貫いている。そんな状況の中、8月12日に吹田市議会が素晴らしい意見書を採択した。意見書は「沖縄では、日本に復帰して39年を迎えた現在においても、米兵による様々な事件、事故が続いている。戦後65年間一貫して過重な基地負担を強いられている沖縄県民に思いをはせるべき、沖縄県民の意思を尊重すること」は当然であると、「本十七と沖縄の理不尽な関係」

に言及し、政府と国会に対して、沖縄県議会と名護市議会の意思を尊重するように求めている。

この意見書を提案した会派の1つ「すいた市民自治」の池淵佐和子、西川厳穂議員は、「今年3月に一度提案して引き下げた経緯があるので、正直、採択されるか微妙でした。でも多くの会派の賛同を得て、多数で採択できてよかったです」と胸をなで下ろす。意見書

には公明党、民主市民連合、日本共産党、すいた市民自治、すいた市民クラブ、吹田いきいきネットワークが賛成した。

昨年まであれば報道されてきた普天間基地問題だが、最近はメディアもあまり取り上げなくなっていただけに、「忘れてはならない」「県内移設は許さない」という貴重な意見書となった。なお同様の意見書は尼崎市でも上がっている

過度な基地負担を強いられている沖縄県民の意思を尊重しよう